

後期基本計画策定に向けて

まちづくりの基本方針7

みんなで創る伊豆の国市(行財政運営・自助・共助・公助)

市と市民や民間がパートナーであるという認識を深め、お互いに助け合い、誰もが暮らしやすく、そして心温まる地域づくりを目指します。

市民の生命と生活を支える基礎自治体としての役割を果たすとともに、様々な英知を積極的に取り入れる気概と全職員の努力による効率的な行財政運営を推進し、市民から信頼される市政を目指します。

●施策の大綱 7-1 自助・共助・公助のまちづくりの推進

■成果指標に対する進捗管理

○指標(成果指標)/各種活動団体の加入人数(累計)

評価/実績値を把握することができず、未評価

■後期基本計画の方向性の提案等

主要施策	後期基本計画の方向性の提案等
52 地域生活やコミュニティの保持	※『みんなが主役のまちづくり』の地域コミュニティの中に記述してはどうか
53 NPO等市民活動団体の育成・支援	※『みんなが主役のまちづくり』の地域協働の中に記述してはどうか。
54 お互いを尊重する社会づくり	※『多文化共生』に包含して記述してはどうか。

●施策の大綱 7-2 効率的な行財政運営の推進

■成果指標に対する進捗管理

○指標(成果指標)/第3次伊豆の国市行政改革大綱行動計画における年次目標の実施率

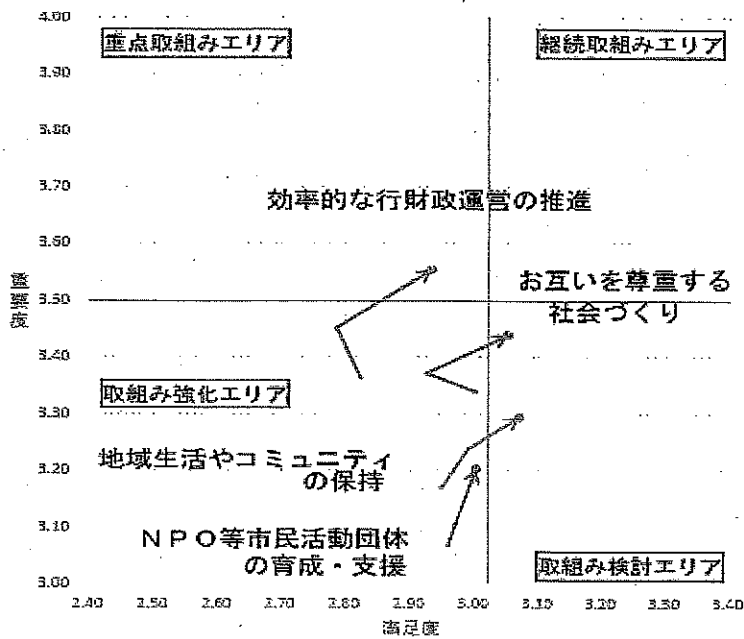
評価/遅れている

■後期基本計画の方向性の提案等

主要施策	後期基本計画の方向性の提案等
55 効率的・安定的な行財政運営	※『市民に信頼される行政運営』に包含して記述してはどうか。
56 多様な媒体を活用した市民向け情報発信の充実	※『市民に信頼される行政運営』に包含して記述してはどうか。

◆市民アンケート調査結果

項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
平均値	3.02	3.50	2.86	3.48	2.85	3.38
19 災害発生を見越した防災・減災のまちづくりと安全・安心なまちづくりの推進	3.02	3.79	2.89	3.87	2.83	3.60
20 時代に即したインフラ資産の更新・新設	3.00	3.51	2.69	3.70	2.60	3.44
21 公共施設等の適正管理・統廃合	2.97	3.43	2.73	3.50	2.70	3.39
22 集約型都市の形成	2.89	3.25	2.82	3.32	2.74	3.17
23 地域に根差した公共交通網の構築	2.82	3.48	2.61	3.53	2.60	3.30



市民アンケート結果では、全体平均値と比較すると総じて市民からの「満足度」「重要度」は低い水準となっている。過去からの推移をみると「満足度」「重要度」ともに上昇傾向にありが、さらなる向上に向け取組内容やその実施方法について見直しが必要な分野といえる。

コロナウイルスの影響による新しい生活様式の一環として、国も様々な分野でデジタル化を推進しており、本市も同様に積極的に推進していく必要がある。

第2次伊豆の国市総合計画 進行管理票

まちづくりの基本方針	7 みんなで創る伊豆の国市(行財政運営・自助・共助・公助)			担当部署	
施策の大綱	1 自助・共助・公助のまちづくり(自助・共助・公助)			地域づくり推進課	
成果指標	各種団体の加入人数				
	基準値(2016年度)		20120人	目標値(2021年度)	24000人
	2019年度	2020年度	2021年度	特記事項	
	(期待値) 22700人	(期待値) 23350人	(目標値) 24000人		
実績値				調査未実施	
達成状況					
取組実績 (取組計画)	調査を実施していないため、実績値が不明。	同左。			
評価・改善内容					
大綱の総合評価 (主要施策の達成状況)	主要施策の達成割合 1/3	※未達成扱い			

主要施策	52 地域生活やコミュニティの保持		担当部署	社会福祉課
主要施策の 成果指標	民生委員の充足率の維持			
	基準値 100%(2015年度)		目標値 100%(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 100%)	(期待値 100%)	(目標値 100%)	—
実績値	97.5%	92.56%		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R1実績は、定員121人に対し118人(R1.11.30現在)</li> <li>・欠員地区の区長等と連携をとり、委員の充足をはかった。</li> <li>・令和元年12月1日が全国一斉改選の日である。その日に向け、各区長への候補者の推薦依頼等の事務を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・令和元年12月1日の全国一斉改選の日により、欠員が13名となった。</li> <li>・今年度から「民生委員児童委員協力員制度」を創設し、民生委員の軽減負担を図る。</li> <li>・欠員の出ている地区の区長等に引き続き民生委員の推薦を依頼し、委員の充足を図る。</li> <li>●実績</li> <li>一斉改選時に欠員が13名であったが、区長等の協力を得て4名を充足し、欠員が9名となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>・昨年度から「民生委員児童委員協力員制度」を創設し、民生委員の負担軽減を図っている。</li> <li>・令和4年12月1日の全国一斉改選が行われるため、民生委員の確保が維持できるような区長等を通じて依頼する。</li> </ul>	
評価・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当年度中に2名の欠員地区の充足ができ、欠員人員は5名→3名となった。</li> <li>・欠員の出ている地区の区長等に引き続き民生委員の推薦を依頼し、委員の充足を図る。</li> </ul>	今後も区長等に継続して民生委員の推薦を依頼し、委員の充足を図っていく。		

主要施策	53 NPO等市民活動団体の育成・支援		担当部署	地域づくり推進課
主要施策の 成果指標	市民提案型パートナーシップ事業実施回数(累計)			
	基準値 10回(2015年度)		目標値 46回(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 34回)	(期待値 40回)	(目標値 46回)	—
実績値	34回	37回		—
達成状況	達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度実績は7回。</li> <li>毎年度8月に事業実施状況をパネルで紹介しPR。</li> <li>年度末に事業報告会を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、事業実施団体が減少が見込まれる。</li> </ul> </li> <li>●実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度実績は3回(3団体)</li> <li>例年実施していた中間報告及び事業報告会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて中止した。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>実施を検討する団体が応募しやすい環境を整えるため、年間を通じて業務改善を図る。</li> </ul> </li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>パートナーの選定を厳格に行う必要がある。</li> <li>令和元年度をもって3年経過により契約終了となる団体が4つある。新規にエントリーする団体を広く募集する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予定は4団体だったが、1団体はコロナの影響が大きいため活動を断念した。コロナ渦でも実施できる体制及び新たな実施団体を支援する体制を検討する必要がある。</li> </ul>		

主要施策	54 お互いを尊重する社会づくり		担当部署	地域づくり推進課
主要施策の 成果指標	審議会等の女性委員割合の向上			
	基準値 29.7%(2015年度)		目標値 50%(2021年度)	
	2019年度	2020年度	2021年度	(特記事項ほか)
	(期待値 43.2%)	(期待値 46.6%)	(目標値 50%)	—
実績値	32.7%	34.2%		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年、男女別の実数の確認を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>割合の向上に向けた各課への働きかけの実施。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>割合の向上に向けた各課への働きかけの実施。</li> </ul> </li> </ul>	
評価・ 改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>未達成であるため、達成に向け、委員改選時などに女性登用数を増やしていくよう担当課に依頼をする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未達成であるため、達成に向け、委員改選時などに女性登用数を増やしていくよう担当課に依頼をする。</li> </ul>		

第2次伊豆の国市総合計画 進行管理票

まちづくりの基本方針	7 みんなで創る伊豆の国市(行財政運営・自助・共助・公助)	担当部署	
施策の大綱	2 効率的な行財政改革の推進(行財政運営)	政策戦略課	
成果指標	第3次伊豆の国市行政改革大綱行動計画における年次目標の実施率		
	基準値(2016年度)		目標値(2021年度) 100%
	2019年度	2020年度	2021年度
	(期待値) 100%	(期待値) 100%	(目標値) 100%
実績値	100%	96.8%	特記事項
達成状況	達成	未達成	
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政改革大綱行動計画に基づく各種取組の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>行政改革大綱行動計画に基づく各種取組の実施。</li> <li>●実績</li> <li>31件中28件実施(計画33件のうち、2件は昨年度達成済みのため計画なし)</li> <li>9月23日実施の行革委員会において、進捗状況を報告し、見直しに関する意見をいただいた。</li> <li>一部計画の見直しを行った。</li> <li>計画通り実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>行政改革大綱行動計画に基づく各種取組の実施。</li> </ul>
評価・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり進捗している。引き続き、取組を推進していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の評価に応じ、目標の見直しを行いつつ、引き続き、取組を推進していく。</li> </ul>	
大綱の総合評価 (主要施策の達成状況)	主要施策の達成割合 1/3	やや遅れている(大綱は達成しているが、主要事業は半数が達成していないため)。	

主要施策	55 効率的・安定的な行財政運営①	担当部署	市民課
主要施策の 成果指標	個人番号カードの交付割合の向上		
	基準値 3%(2015年度)		目標値 33%(2021年度)
	2019年度	2020年度	2021年度
	(期待値 23%)	(期待値 28%)	(目標値 33%)
実績値	18.9%	31.3%	(特記事項ほか)
達成状況	未達成	達成	—
取組実績 (取組計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民課窓口での無料写真撮影、申請サポートで、毎月約80~100件の受付をした。</li> <li>確定申告会場での出張申請サポートで、約50件の受付をした。</li> <li>申請時来庁方式での申請受付</li> <li>未交付者への受け取り通知を毎月末に送付。尚も受け取れない場合は、半年ごとに同じ通知を送付。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画●実績</li> <li>市民課窓口での無料写真撮影、申請サポート。</li> <li>確定申告会場での出張申請サポート。</li> <li>申請時来庁方式での申請受付</li> <li>未交付者への受け取り通知を毎月末に送付。尚も受け取れない場合は、半年ごとに同じ通知を送付。</li> <li>日曜マイナンバーカード交付窓口の実施。</li> <li>カード交付用統合端末の増設(2台)</li> <li>広報誌、HP等でのマイナンバーカード作成を勧奨。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画</li> <li>市民課窓口での無料写真撮影、申請サポート。</li> <li>申請時来庁方式での申請受付</li> <li>未交付者への受け取り通知を毎月末に送付。尚も受け取れない場合は、半年ごとに同じ通知を送付。</li> <li>日曜マイナンバーカード交付窓口の実施。</li> <li>広報誌、HP等でのマイナンバーカード作成を勧奨。</li> </ul>

<p>評価・ 改善内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民課窓口などで申請サポートを行ったが、マイナンバーカードに必要性を感じないという方もおり、期待値を達成するような成果は得られなかった。</li> <li>・広報誌、HP等でのカード申請勧奨をさらに行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナポイント事業の広報を行い、マイナンバーカードを所持することのメリットを周知したことで、申請を促した。</li> <li>・カード交付用統合端末を増設により、1日に交付できる件数を増やした。</li> </ul>		
---------------------	---	--	--	--

主要施策	55 効率的・安定的な行財政運営②		担当部署	財務課
主要施策の 成果指標	経常収支比率の減少		目標値 83%(2021年度)	
	基準値 86.1%(2015年度)		(特記事項ほか)	
	2019年度	2020年度	2021年度	
	(期待値 84.6%)	(期待値 84%)	(目標値 83%)	—
実績値	86.6%	86.4%		—
達成状況	未達成	未達成		—
取組実績 (取組計画)	<p>&lt;分子構造&gt; 人件費 経常: ▲42,249千円</p> <p>&lt;分母構造&gt; 普通交付税合併定替: ▲106,911千円</p> <p>・その他、集計方法にあたって一部見直しを行った影響あり。</p>	<p>○計画 ・2020年度も合併算定替の段階縮小の影響を受けるため、分母構造の減少基調は間違いない。</p> <p>・さらに、コロナ禍における歳入減少の影響を受け、分母構造の大幅な縮小が予想される。</p> <p>・当面の取組みとして、分子構造となる経常経費の圧縮に注力していくものとする。</p> <p>●実績 &lt;分子構造&gt; 公債費: +241,150千円</p> <p>&lt;分母構造&gt; 普通交付税: +271,768千円</p> <p>消費税交付金: +194,943千円</p> <p>その他減額要因あり</p>	<p>・○計画 コロナ禍の収束が見えず、歳入減少の傾向は続く予想される。</p> <p>・当面の取組みとして、引き続き分子構造となる経常経費の圧縮に注力していくものとする。</p>	
評価・ 改善内容	<p>・目標値が妥当な設定とは言い難い。合併算定替の段階的縮小は、経常収支比率の増加要因となるため、そもそも目標値のハードルが高いというのが正直なところ。</p> <p>・速報値ではあるが、県内政令市を除く21市の平均は88.3であり、この数値との比較においては良好な状態にある。</p> <p>・ただし、合併自治体として経常経費を圧縮していくことは不可欠であり、分子構造の縮減に向け引き続き取り組んでいく。</p>	<p>・前年度と同様、目標値設定の妥当性に疑義あり。</p> <p>・ただし、地方消費税交付金等、一定の増額が影響し、経常収支比率を若干ではあるが、引き下げたもの。</p> <p>・速報値ではあるが、県内政令市を除く21市の平均は89.2であり、この数値との比較においては良好な状態にある。</p> <p>・ただし、合併自治体として経常経費を圧縮していくことは不可欠であり、分子構造の縮減に向け引き続き取り組んでいく。</p>		

主要施策	56 多様な媒体を活用した市民向け情報発信の充実		担当部署	情報システム課
主要施策の 成果指標	オープンデータの公開数		目標値 20件(2021年度)	
	基準値 - (2015年度)		(特記事項ほか)	
	2019年度	2020年度	2021年度	
	(期待値 14件)	(期待値 17件)	(目標値 20件)	—
実績値	15件	18件		—
達成状況	達成	達成		—
取組実績 (取組計画)	<p>・R1年実績 15件</p>	<p>○計画 ・引き続き、準備が整ったデータから順次公表する。</p> <p>●実績 ・R2年実績 18件</p>	<p>○計画 ・引き続き、準備が整ったデータから順次公表する。</p>	
評価・ 改善内容	<p>・市で定めた運用方針に基づき、順調に進捗している。</p>	<p>・市で定めた運用方針に基づき、順調に進捗している。</p>		





まちづくりの基本方針7 みんなで創る伊豆の国市(行財政運営・自助・共助・公助)

施策の大綱 7-1 自助・共助・公助のまちづくりの推進

将来の姿

人口減少社会に適應するため、市と市民や民間が共に助け合い、支え合うまちが実現しています。

■ 指標(成果指標)

各種活動団体(※1)の加入人数(累計)

[主要施策]

52. 地域生活やコミュニティの保持

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
自治会やコミュニティ組織等への参加や相互協力を促し、主体的な地域コミュニティ活動を支援します。コミュニティを維持管理していくため、地域住民自ら考え行動する人材の発掘・確保と育成に対する自主的な活動を支援していきます。	・自治会や地域で活動する団体やボランティア活動への支援	・自治会奨励金(平成29年度:51区 31,265,900円、平成30年度:51区 31,227,400円、令和元年度:51区 31,149,000円、令和2年度:51区 31,088,100円) ・コミュニティ施設整備事業費補助金(平成29年度:11箇所 3,137,000円、平成30年度:11箇所 2,546,000円、令和元年度:11箇所 2,687,000円、令和2年度:14箇所 4,493,000円) ・自治総合センター助成事業(平成29年度:1地区 1,700,000円、平成30年度:1地区 1,400,000円、令和元年度:1地区 1,400,000円、令和2年度:2地区 3,300,000円)	
	・民生委員の充足率の維持と、民生委員の負担軽減のための市の支援強化	・令和元年度から「民生委員児童委員協力員制度」を創設し、民生委員の負担軽減を図った。 ・令和元年12月の一斉改選時に定員128人のところ、欠員13人であったが、令和3年7月1日現在、欠員6人。	
	・地域で活躍する人材の育成・確保の支援	・自治会奨励金(平成29年度:51区 31,265,900円、平成30年度:51区 31,227,400円、令和元年度:51区 31,149,000円、令和2年度:51区 31,088,100円) ・コミュニティ施設整備事業費補助金(平成29年度:11箇所 3,137,000円、平成30年度:11箇所 2,546,000円、令和元年度:11箇所 2,687,000円、令和2年度:14箇所 4,493,000円) ・自治総合センター助成事業(平成29年度:1地区 1,700,000円、平成30年度:1地区 1,400,000円、令和元年度:1地区 1,400,000円、令和2年度:2地区 3,300,000円)	

[主要施策]

53. NPO 等市民活動団体の育成・支援

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
行政や市民が単独では解決できない課題に対して、お互いの不足を補い合い、協力して課題解決するという意識を醸成するため、市民提案型パートナーシップ事業を実施し、NPO 等市民活動団体の自主的な活動を支援していきます。	・市民提案型パートナーシップ事業の実施継続	平成29年度:7団体、平成30年度:7団体 令和元年度:7団体、令和2年度:3団体	
	・NPO 等市民活動団体の自主的な活動支援	・団体の情報を登録し、市HPで公開。団体間の連携支援を実施している。(令和3年4月時点 10団体が登録済み)	
	・ボランティア養成の支援(ボランティア養成講座の開催等)		○
	・女性講座の開催		○

[主要施策]

54. お互いを尊重する社会づくり

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
性別や障がい、国籍等による固定的な役割分担意識をなくし、各分野において個々の個性と能力を発揮することにより、市民が輝いて生活できる社会づくりを推進します。	・本市の審議会等の女性委員の登用や、市女性役員割合の向上に向けた啓発活動	・女性団体と市長との懇談会を実施(平成30年度)	
	・男女共同参画講演会、女性講座の開催	平成29年度:3回、平成30年度:1回、令和元年度:2回、令和2年度:なし(新型コロナ禍のため)	
	・LGBT(レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー)への理解と尊重		○
	・女性消防団員の確保と育成	・平成29年度設置 ・令和2年度実績:累計10名 ・全国女性消防団員活性化大会への参加	
	・障がい及び障がい者に対する理解の促進	・伊豆の国市地域自立支援協議会 一般報告会での、パネルディスカッション テーマ「障がい者が地域でくらすしていくために必要なこと」の実施(令和元年度実績) ・地域自立支援協議会 就労部会での、就労継続支援事業所紹介パネルの展示(令和2年度実績)	
	・障がいを理由とする差別の解消の推進	・市ホームページへの、障害者差別解消法の掲載、相談窓口の紹介	

施策の大綱 7-2 効率的な行財政運営の推進

将来の姿

効率的・安定的な行財政運営が実現し、将来を見据えた投資や人材の投入が進んでいます。

■ 指標(成果指標)

第3次伊豆の国市行政改革大綱行動計画における年次目標の実施率

[主要施策]

55. 効率的・安定的な行財政運営

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
公共サービスへのニーズをアンケート調査等により、的確に受け止め、市民サービスを向上していきます。	・市民ニーズを踏まえた各種計画、事業の改善	・市民アンケート調査結果の情報を庁内で共有し、各課の事業に反映した。	
	・市民アンケート制度の構築	・総合計画の評価に合わせたアンケート実施時期を構築した。	
	・本庁玄関フロアの総合案内の継続	令和元年度で終了。(実施期間H26.07.01~R02.03.31)	
	・窓口サービスの向上と、ワンストップサービスの充実	・案内係1名を配置した。	
	・個人番号カードの多目的(コンビニ交付による証明書の発行、公共施設予約等)利用の拡充	・マイナポイント申込時に利用した。 ・健康保険証利用申込支援。(R03.10~利用開始予定) ・特別定額給付金申請時に利用した。	
	・納税の利便性向上のためのコンビニ収納の継続	・市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税収納に活用。	

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
安定した財政運営に向けて、コスト意識を高め、経費の節減、市税等収入の確保等とともに、中長期的な視点に立った健全な財政運営を推進します。	・ 財政指標等に留意した予算編成	・ 実施済み ・ 中期財政計画の策定(令和元年度)	
	・ 第3次伊豆の国市行政改革大綱、行動計画の策定及び推進	・ 策定し、進行管理を実施している。	
	・ 指定管理者制度の推進	・ 文化施設、スポーツ施設、公園管理について、導入を検討済み。現時点において未実施を決定。	
	・ 課税対象の正確な把握と、滞納者の財産調査等による納税対策の強化	・ 会計年度任用職員2名で滞納者の実態調査、財産調査事務補助を行っている。	
	・ 市独自の課税についての検討		○
	・ 未利用普通財産の積極的な売却	・ 葦山庁舎跡地を売却(令和2年度) ・ 旧専売公社跡地の公売を実施(~令和2年度)	
	・ 窓口業務の民間委託と、適正な人員配置	・ 円滑な業務に向けて適正な人員配置に努めている。	

[主要施策]

56. 多様な媒体を活用した市民向け情報発信の充実

計画		前期基本計画の実績	
施策内容	主な取組	実績	未実施
読みやすく、親しみやすい広報紙やホームページ、FMいずのくになど各種広報媒体を通じ、市民ニーズに応じて、市政に関する様々な情報に関して、市と市民や民間との間で双方向型の情報発信を行います。	・ 市と市民や民間の情報共有・情報発信の推進	・ 令和元年度にLineを開設し、トーク内の画面下部に、伊豆の国市トップページ、新型コロナウイルス関連情報、ふるさと納税等を掲載。また、気象情報や火災情報、火山情報等、最新の情報を発信するとともに、同報無線やメールと連携して活用している。	
	・ 光ファイバ網の整備	・ 市内全域で実施済み ・ 平成29年度光ファイバ網整備事業実施。平成30年4月より共用開始	
	・ オープンデータの公開	・ 随時更新(現在18データを公開)	
	・ 読みやすい市広報紙づくり	・ ユニバーサルデザインを意識した紙面づくりを実施。	
	・ 各種広報広聴媒体を活用した、双方向型の情報発信と意見聴取の推進	・ HP内の各ページごとに「問合せ」機能を設置 ・ 年1回、広報紙で「市長へのご意見」を受け付ける記事を掲載。 ・ 本庁舎及び支所へご意見箱を設置。	

